

## 農地法第5条許可申請について

### 【農地法第5条許可申請】

- ・申請書は原則3部提出（3部とも記名、押印もしくは自署し、申請書上部空欄に捺印すること。）
- ・譲受人・譲渡人が複数になる時は、その人数分申請書を追加で提出すること。
- ・毎月10日締切 ※全ての添付書類が整っていない場合は受け付けできません。

### 【添付書類】（原本1通）

- 1 申請土地の全部事項証明書（登記簿） ※法務局で取得  
申請土地の全部事項証明書に記載された所有者住所と申請書の現住所が異なる場合には、申請者が所有者本人であることが確認できる書類（住民票、戸籍の附票等）
- 2 申請地に係る土地の地番を表示する図面（更正図）
- 3 申請地の位置図（縮尺 1/10,000 ないし 1/50,000 程度）  
図面の中心に申請地が位置するよう作成し、申請地を表示すること（4も同様）。
- 4 案内図（縮尺 1/500 ないし 1/3,000 程度、住宅明細図等より作成）
- 5 配置図（縮尺 1/200 ないし 1/500 程度）  
申請地及び一体利用する土地に、建物等をどのように配置するか、隣接地や周辺道路との位置関係がどうなるかを記載すること。
- 6 建物平面図
- 7 資金調達についての証明書類
  - ① 自己資金の場合：預貯金の残高証明書、通帳の写し（氏名と残高が確認できるもの）等  
借入金の場合：金融機関等の融資証明書、借入申込書の写し等  
（金融機関等から借入できることが見込まれる書類であれば可）
  - ② 資金計画申出書（①の添付により内容が明らかな場合は省略可）
- 8 申請地が土地改良区の地区内にある場合は、土地改良区の意見書
- 9 ①所有権以外の権原に基づいて申請する場合、所有者の同意があったことを証する書面  
②申請に係る農地につき、地上権、永小作権、質権又は賃借権に基づく耕作者がいる場合には、その同意があったことを証する書面
- 10 他法令の許可・認可・関係機関の議決を要する場合には、これを了していることを証する書面、了していない場合は申請書の写し（收受印があるもの）。  
例：都市計画法の開発許可、砂利採取法の砂利採取計画の認可、森林法の開発行為の許可、法定外公共物（赤線・青線）の使用許可等
- 11 被害防除策等概要書

【申請者が法人の場合の追加書類】

- 1 定款又は寄付行為
- 2 法人登記簿の抄本又は謄本

【転用目的が資材置場及び駐車場の場合の追加書類】

- 1 申請地の選定理由書（以下の内容を記載すること）
  - ① 資材置場及び駐車場が必要な理由
  - ② 計画した資材量・駐車台数等が必要な理由
  - ③ 申請地を資材置場及び駐車場として選定した具体的な理由
  - ④ 貸資材置場又は貸駐車場の場合は相手方も記載すること
- 2 利用計画図（資材又は駐車場の配置並びに所要面積の根拠となる資材量及び資材名又は駐車台数を記入すること）
- 3 事業拡大等で現在の資材置場又は駐車場が不足であるとして新たに申請する場合は、現在ある資材置場又は駐車場全部の位置及び利用状況図
- 4 申請地と、事業所及び現場との位置関係を説明する地図

※なお、案件ごとに判断し、場合によっては適宜添付書類を求めることがあります。